

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>大項目 I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置</p>	A	<p>固定的な経費については、法人全体及び工場別、本局、研究所のいずれも目標を達成し、経費の削減を図った。</p> <p>情報製品事業における取組みについては、官報の普及及び製造に従事する職員に対して、インサイダー取引の発生防止に向け、研修等を行うとともに、公開前情報を取り扱う職員に対しては外部講師による教育等を行い、情報管理を徹底した。 また、緊急時や災害時において、迅速かつ確実に緊急官報の製造等を行うため、各種訓練を実施した。</p> <p>虎の門工場の印刷機能の滝野川工場敷地内への移転については、平成 25 年 10 月に新たな施設を竣工し、平成 26 年 4 月 1 日に東京工場を発足させるなど、計画に基づき着実に実施した。また、移転に当たり官報等の製造・納入等の業務に支障が生じないように、製造・組織体制を検討し、移転実施に向けた対応を進めた。</p> <p>虎の門工場の移転後の跡地について、虎ノ門二丁目地区における再開発事業の進捗を踏まえつつ、国庫納付の方法及び時期について検討を進めた。</p> <p>職員宿舎の廃止・集約化については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画を踏まえた国立印刷局職員宿舎見直し計画に基づき、山手線内にある宿舎について、入居者の退去が完了した神宮前宿舎、神宮前第 2 宿舎 2 号棟、神宮前第 3 宿舎及び薬王寺宿舎 2 号棟を廃止した。また、小田原宿舎の一部についても廃止した。職員宿舎の廃止・集約化の取組みについては、削減目標（356 戸）に向けて今後さらなる取組みを望みたい。</p> <p>内部統制については、役職員への法人のミッションの周知徹底、重要な情報の理事長によるモニタリング及び重要なリスクの把握等を通じ、充実・強化に努めた。</p> <p>当年度においては、偽造防止技術に関する秘密情報の漏えいや、製品の盗難事故等は発生しなかった。</p>

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
		<p>平成 24 年に、会計検査院より不当事項として東京病院に勤務する常勤医師の取得研究日に係る給与について指摘されたことは、遺憾である。</p> <p>情報セキュリティ対策については、サイバーテロの高度化、海外関係機関との業務協力拡大等により情報漏えいのリスクはますます高まっており、セキュリティ意識の向上を図り、将来に向けた対策の強化・徹底が望まれる。</p> <p>事業継続計画の策定については、東日本大震災が発生して 3 年が経過しており、早めの対応が望まれる。</p> <p>当年度の競争性のない随意契約実績は、件数については見直し計画を達成したものの、金額については設備投資案件等の影響もあり達成できなかった。</p> <p>契約事務について、会計検査院から、一般旅券冊子用カーフ購入契約の予定価格の積算誤りが不当事項として指摘がなされたこと及び測量・建設コンサルタント等の入札参加資格の審査誤りが発生したことは遺憾である。</p> <p>業務運営効率化目標については、金額や件数の削減そのものが目的ではなく、法人に与えられた使命や社会的役割を効率的に果たすことが大前提であることに常に立ち返って、目標達成に向けての取組みを進めることが重要と判断される。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価を A とする。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>大項目Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置</p>	<p>A</p>	<p>銀行券の種類、様式等の改善については、目の不自由な人も安心して使用できる工夫として、5千円券の改良を行った。併せて、携帯電話に搭載可能な日本銀行券の券種識別アプリ「言う吉くん」の提供及び券種識別装置の開発を行った。アプリの提供については、今後はサービスの維持管理体制の確立が課題であるが、従来の枠組みを超えた試みとして高く評価する。</p> <p>研究開発に関する評価については、研究開発評価委員会において、新規設定する候補課題の事前評価、継続する課題の中間評価及び完了する課題の事後評価を行った。</p> <p>研究管理面では、研究成果の創出状況、研究開発計画に対する進捗状況、目的の達成状況などを定期的に管理し、見直しや再検討を行い、研究開発の質の向上に取り組んだ。</p> <p>銀行券の信頼の維持等に必要な情報提供については、ホームページ等による情報の提供、博物館での特別展示、工場における広報活動などにより、国民に分かりやすく情報の提供を行ったほか、改良5千円券について、銀行券取扱機器の開発及び動作確認を目的とする企業等に対するサンプル券の閲覧会を開催した。</p> <p>ホームページへのアクセス件数、博物館入場者数は、高水準を維持しているものの、前年度より減少しており、国民との対話の強化に向けての更なる取組みに期待したい。</p> <p>銀行券の製造については、印刷機を更新し生産性の向上を図るなど製造体制の効率化を進めるとともに、長期連続操業や二交替勤務体制、昼連続稼働により、柔軟で機動的な製造体制を維持し、財務大臣の定める製造計画（31.5億枚）を達成した。</p> <p>銀行券の製造に当たっては、徹底した品質管理を行い、高品質で均質な製造をした。</p> <p>また、銀行券の損率については、前中期目標期間までの実績平均値に対し、製紙部門は91、印刷部門は76となり、目標の範囲内の数値となった。</p> <p>新旅券の製造に当たっては、新たな偽変造・改ざん防止技術等について品質管理・品質保証を確実にし、安定的な製造を確保することにより、旧券から新旅券へのスムーズな製造切替えを行った。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
		<p>緊急官報の発行実績は、特別号外 24 件のうち 9 件であった。緊急時や大地震の発生時においても、迅速かつ確実に緊急官報の製造等を行うため、各機関において製造訓練を実施した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画	A	<p>ERPによる出荷情報や原価情報などにに基づき、セキュリティ製品事業と情報製品事業の事業別に収支を把握した。平成 25 年度においては、事業別の営業収支率は、セキュリティ製品事業が 110%、情報製品事業が 133%となり年度目標である 100%以上を達成した。なお、財務内容については、民間企業と同等の内容の情報開示を引き続き実施した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該当なし	
大項目Ⅴ 不要財産又は不要財産と見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	○	<p>政府刊行物サービス・センター及び東京病院の敷地の現物を国庫納付するとともに、東京病院の建物、旧日原倉庫及び小田原工場（一部）に係る譲渡収入について国庫納付を行った。</p> <p>以上から、本項目の評定を○とする。</p>
大項目Ⅵ Ⅴに規程する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	該当なし	

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅶ 剰余金の使途	該当なし	
大項目Ⅷ その他 財務省令で定める業務運営に関する事項	A	<p>優秀な人材等を確保するため、ホームページの採用情報の充実、就職情報サイトへの早期登録、早期訪問等を実施した。政府の女性国家公務員採用促進の方針に基づき、女子学生向けの企業説明会も開催した。</p> <p>「自ら考え行動できる人材づくり」を基本とした「平成 25 年度職員研修方針及び中央研修計画」を策定し、当該計画に基づいた各研修を通じて、人材育成を推進した。</p> <p>また、平成 25 年度においては、長年にわたり銀行券の真偽鑑定や偽造防止技術の研究等に従事した研究所の職員が、第 26 回人事院総裁賞を受賞した。これは通貨制度の安定・犯罪防止に係る人材育成が認められたものと考えられる。</p> <p>人材の活用に当たっては、上司と部下の直接的な対話を通じて、将来の人材育成を考慮した適材適所の人事配置を行った。また、国の方針等を踏まえ、女性の管理監督者への登用を見据えた人事配置を推進した。</p> <p>各職員の能力や職責等に応じ、階層別研修、技術系研修、コンプライアンス研修等を円滑かつ効果的に実施した。この結果、研修コース数、受講者数、国内外の大学・研究機関等への派遣者数のいずれも目標を達成した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>設備投資計画は、中期計画の施設、設備に関する計画を基本としつつ、仕様、価格、実施時期、費用対効果を検討するとともに、今後のキャッシュ・フローや損益に与える影響を勘案し、策定した。</p> <p>設備投資に当たっては、1件1億円以上の重要案件は設備投資及び調達委員会において、費用対効果等を勘案した上で、価格の妥当性やスケジュールなどを検討し、効果的な投資を実施した。</p> <p>また、設備投資の進捗状況を把握することで、当初計画と実績とを比較・検証し、改善点を見出すとともに、その後の投資に反映することにより、効率的かつ効果的な投資の実施及び今後の設備投資計画の策定に役立てた。</p> <p>事前の計画策定段階、中間の実施段階、事後の実績評価の各段階で、客観的・明示的な意思決定プロセスの制度化が前進したことは評価できる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
	3. 職場環境の整備に関する計画	<p data-bbox="770 300 2069 370">「国立印刷局安全衛生管理計画（第3期）」及び「平成25年度国立印刷局安全衛生管理計画」を策定し、安全衛生教育やリスクアセスメント及びメンタルヘルス対策を重点課題として取り組んだ。</p> <p data-bbox="770 408 2069 478">平成25年度における労働災害の発生状況は、目標の範囲内であるものの、休業4日以上労働災害が1件発生しており、これについても0件とするよう、引き続き努力を求めたい。</p> <p data-bbox="770 517 2069 587">安全衛生教育については、危険・有害現場の職員向け特別教育、作業主任向け技能講習、管理監督者による安全点検、労働災害の原因となる職場の危険・有害要因の洗い直し等を実施した。</p> <p data-bbox="689 612 725 644">A</p> <p data-bbox="770 632 2069 702">健康管理の充実への取組みとして、定期健康診断の受診を徹底し、受診率を100%とした。また、月の時間外労働時間が80時間以上の職員を対象に、産業医による面接指導等を実施した。</p> <p data-bbox="770 708 2069 778">メンタルヘルスカケアを充実させるため、精神科医による産業医及び保健師に対する指導、メンタルヘルス不調者との面談、管理監督者に対する講演等を実施した。</p> <p data-bbox="770 817 2069 887">職場環境問題については、他の人事諸施策とも密接に関連しており、職場の士気に悪影響を及ぼさないよう、労使コミュニケーションにも留意しつつ、引き続き配慮していくことが求められる。</p> <p data-bbox="770 925 1456 957">以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
	4. 環境保全に関する計画	<p data-bbox="770 304 2069 408">温室効果ガス排出量は、平成13年度と比較し24.7%の削減となり目標を達成した。また、廃棄物排出量については、廃棄物の発生抑制や減量化に取り組んだことにより、前中期目標期間までの実績平均値と比較して17.0%の削減となり、目標を達成した。</p> <p data-bbox="770 451 2069 517">環境マネジメントシステムにおける規格要求事項が適切に展開されているか、各機関で内部環境監査を実施した。また、環境関連法令の遵守状況の点検を行った。</p> <p data-bbox="770 560 2069 625">銀行券を始めとした各製品の製造工程において、化学物質の使用抑制やリサイクル等に取り組み、環境に配慮した製品の製造を行った。</p> <p data-bbox="770 668 2069 734">各銀行券製造工場において、ISO審査機関による維持審査、更新審査を受け、合格、認証の更新がなされた。</p> <p data-bbox="770 777 1917 810">平成24年度の活動実績を環境報告書として作成し、国立印刷局ホームページで公表した。</p> <p data-bbox="770 853 1868 887">環境物品の調達を徹底した結果、事務用品における環境物品購入率は100%であった。</p> <p data-bbox="770 930 1451 963">以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

全体評価

第3期中期目標期間の初年度であった平成25年度は、本中期目標を着実に推進する展開となり、全体としての成果を見れば、年度計画は達成したとも言える。当年度は、特に国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上についての課題に対し取り組みがなされたものと認められる。

固定的な経費については、工場別、本局、研究所いずれも前中期目標期間までの実績平均額から削減し、法人全体では13.2%の削減と削減目標の8%を上回って達成した。また、人件費についても、支給額を前年度から4.4%削減するなど、引き続き適正に執行した。

セキュリティ製品事業においては、偽造防止技術を高度化するため、試作品の製造を通じて技術検証を行ったほか、情報製品事業においては、インターネット版官報について、個人情報にも配慮しつつ公開対象期間を拡大するなどの取り組みが行われた。また、診療所における会費支出額の削減や医薬品在庫管理の効率化、郵便切手輸送業務の外部委託、警備業務の外部委託に向けた検討など、事務及び業務の見直しが進められた。

保有資産の見直しについては、虎の門工場の移転について、平成25年10月の新施設竣工、平成26年4月の東京工場発足など、計画に基づき着実に実施された。また、政府刊行物サービス・センターや東京病院等について国庫納付を行うとともに、国立印刷局職員宿舍見直し計画に基づき、職員宿舍の廃止・集約化に向けて取り組んだ。

内部管理体制の強化については、コンプライアンスの確保に向けて取り組まれており、また、内部統制についても、役職員への法人のミッションの周知徹底や重要な情報の理事長によるモニタリング等を通じ、充実・強化に努めていたものと認められる。当年度においては、偽造防止技術に関する秘密情報の漏えいや、製品の盗難事故等は発生しなかった。情報セキュリティ対策については、サイバーテロの高度化や事件発生時の組織の評価に対する影響など、この問題を取り巻く環境の変化を踏まえて、セキュリティ意識の向上を図り、将来に向けた対策の強化・徹底が望まれる。

当年度の競争性のない随意契約実績は、件数については見直し計画を達成したものの、金額については設備投資案件等の影響もあり達成できなかった。

会計検査院から不当事項として「東京病院に勤務する常勤医師の取得研究日に係る給与」及び「一般旅券冊子用カーフ購入契約の予定価格の積算」について指摘され、また、測量・建設コンサルタント等の入札参加資格の審査誤りが発生したことは遺憾である。

主たる業務である銀行券の製造については、柔軟で機動的な製造体制を維持し、高品質で均質な製造が行われ、財務大臣の定める製造計画を達成した。徹底した品質管理の下で銀行券の損率は製紙部門は91、印刷部門は76となり目標の範囲内の数値であった。また、国内外の銀行券に関し、各種会議への出席や各国の通貨当局等の訪問により調査・意見交換を行うとともに、国際対応の強化に努めた。

また、当年度においては、長年にわたり銀行券の真偽鑑定や偽造防止技術の研究等に従事した研究所の職員が、第26回人事院総裁賞を受賞した。これは通貨制度の安定・犯罪防止に係る人材育成が認められたものと考えられる。

目の不自由な人にも安心して銀行券を使用できる工夫として、5千円券の改良、券種識別アプリ「言う吉くん」の提供等を行った。アプリの提供については、今後、サービスの維持管理体制の確立が課題であるが、従来の枠組みを超えた試みとして高く評価できる。

新旅券の製造に当たっては、新たな偽変造・改ざん防止技術等について品質管理・品質保証を確実にを行い、安定的な製造を確保することにより、旧券から新旅券へのスムーズな製造切替えを行った。

研究開発については、事前・中間・事後の評価を引き続き実施し、実験計画や人的資源の再検討など、研究開発の質の向上に取り組んだ。また、設備投資については、事前・中間・事後の各段階で、客観的・明示的な意思決定プロセスの制度化が前進したことは評価できる。

予算、収支計画、資金計画においては、ERPにより事業別に収支を把握した。事業別の営業収支率はセキュリティ製品事業が110%、情報製品事業が133%となり、いずれも年度目標を達成した。

職場環境の整備については、「平成25年度国立印刷局安全衛生管理計画」を策定し、安全衛生教育やリスクアセスメント、メンタルヘルス対策を重点課題として取り組んだ。労働災害の原因となる危険・有害要因の洗い直し等を実施しているが、休業4日以上労働災害が1件発生しており、これについても0件とするよう、引き続き努力を求めたい。

当年度は、全体として事業の改善が進む中、人員及び人件費の削減も進んでいる。今後も、通貨制度の安定を確保し、国民生活・経済の安定を図るため、高度な偽造防止技術を維持・向上させるとともに、通貨量の変動等にも十分対応できる組織体制を維持していく必要がある。業務の質と効率の源泉は職員の知識・技能、モチベーション、モラル・アップなどにあることを十分認識しながら、良好な労使コミュニケーションの伝統を活かした取組みを進めることが重要と考える。

国立印刷局は、平成27年度から行政執行法人へ移行することとなるが、行政執行法人として、事務・事業を正確かつ確実に執行するとともに、国立印刷局の活動に対する要求水準の高さを強く認識した上で、今後とも、長きにわたる銀行券の製造や官報の編集・印刷等を通じて培ってきた国民の信頼を維持、強化し、更なる経営努力に取り組んでいくことを期待したい。